



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3785-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,405	9.6	△76	—	275	—	126	—
2021年3月期第1四半期	10,407	△23.8	△186	—	△194	—	△246	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 210百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △111百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.66	—
2021年3月期第1四半期	△38.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	51,136	27,652	54.1
2021年3月期	50,332	27,751	55.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 27,652百万円 2021年3月期 27,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	3.0	0	△100.0	200	△68.1	100	△82.9	15.54
通期	48,500	△0.1	500	△53.3	1,000	△61.6	700	△63.5	108.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,500,000株	2021年3月期	7,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,064,260株	2021年3月期	1,064,036株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	6,435,842株	2021年3月期1Q	6,436,966株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況(市場別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスがワクチン接種の広がりにより感染拡大に一定の歯止めがかけられ、全体としては回復軌道に向かい始めました。一方で各国のワクチン接種の普及状況には格差があり、変異ウイルスの感染拡大や米中対立の激化等のリスク要因も残存し、依然として不透明な状況が続いております。

当電子部品業界におきましては、車載、情報通信、産業機器の各市場において新型コロナウイルス感染状況が一旦の落ち着きを見せたこともあり、受注は総じて好調に推移することとなりましたが、半導体と部材（原材料）の調達難が先行きを不透明にしております。

車載市場では中国、米国を中心に世界全体で自動車生産が回復し、受注が好調に推移しましたが、一方で、半導体不足による自動車の減産リスクが懸念されております。情報通信市場はスマートフォン、タブレットなどの受注が高水準を継続しましたが、足元では一部顧客の前倒し発注に伴う発注調整などの動きも見受けられます。

当社におきましても新型コロナウイルス感染対策を徹底するとともに部材調達と在庫管理を徹底し、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は114億5百万円(前年同期比9.6%増)、営業損失は7千6百万円(前年同期は営業損失1億8千6百万円)となりました。経常利益は2億7千5百万円(前年同期は経常損失1億9千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千6百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億4千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、情報通信市場においては、リモートワークやオンライン授業の拡大に伴い米国得意先タブレット用は好調を継続しましたが、スマートフォン用が一部中国得意先の減産等により減少し、情報通信市場全体では前年を下回りました。車載市場では世界的な自動車生産の回復を追い風にカメラ用を中心に高水準の受注を持続し、前年を大きく上回る結果となりました。家電市場においては、ゲーム機用やTV用新規コネクタが引き続き好調に推移し、前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は48億3千5百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は2億1千8百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

(SCI事業部)

家電市場においてリモコンは、サニタリー用、エアコン用、住宅設備用は前年を上回りましたが、セットトップボックス用が減少し、家電市場全体では前年を下回りました。車載市場においては、中国や米国を中心に自動車生産が回復したことにより、カメラモジュールなどのユニットとタッチセンサーの受注が回復し、前年を上回る結果となりました。情報通信市場においては、スマートフォン、ウェアラブル用スイッチが堅調で前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は64億9千7百万円(前年同期比5.8%増)、営業損失は2億3千4百万円(前年同期は営業損失3億1千2百万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth[®]モジュールにおいて決済端末用、モバイルプリンター用が減少し、前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は7千2百万円(前年同期比7.6%減)、営業損失は6千万円(前年同期は営業損失6千8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、290億8千3百万円となりました。これは、商品及び製品が3億8千7百万円、原材料及び貯蔵品が5億2千3百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億8千7百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、220億5千2百万円となりました。これは、有形固定資産が4億5千9百万円増加し、投資その他の資産が1億6千8百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、511億3千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、161億4千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億1千4百万円、短期借入金が6億7千万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、73億3千3百万円となりました。これは、長期借入金が3億4千8百万円減少し、その他固定負債が5億8千4百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、234億8千3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、276億5千2百万円となりました。これは、利益剰余金が1億8千1百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、2021年4月27日公表のとおりであり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,799	8,411
受取手形及び売掛金	11,242	10,377
電子記録債権	1,325	1,686
商品及び製品	2,721	3,108
仕掛品	707	839
原材料及び貯蔵品	3,118	3,641
その他	1,050	1,079
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	28,903	29,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,888	4,742
土地	5,939	5,924
その他（純額）	4,574	5,195
有形固定資産合計	15,403	15,863
無形固定資産		
その他	93	89
無形固定資産合計	93	89
投資その他の資産		
その他	6,016	6,185
貸倒引当金	△84	△85
投資その他の資産合計	5,931	6,100
固定資産合計	21,428	22,052
資産合計	50,332	51,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,029	5,144
短期借入金	6,122	6,792
未払金	1,775	1,633
未払法人税等	330	266
賞与引当金	716	338
役員賞与引当金	28	—
その他	1,495	1,975
流動負債合計	15,498	16,149
固定負債		
長期借入金	5,180	4,832
役員退職慰労引当金	147	153
退職給付に係る負債	61	67
役員株式給付引当金	14	17
その他	1,678	2,262
固定負債合計	7,082	7,333
負債合計	22,580	23,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	13,241	13,059
自己株式	△4,394	△4,395
株主資本合計	28,900	28,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	337
繰延ヘッジ損益	△7	△6
為替換算調整勘定	△1,997	△1,926
退職給付に係る調整累計額	568	529
その他の包括利益累計額合計	△1,149	△1,065
純資産合計	27,751	27,652
負債純資産合計	50,332	51,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	10,407	11,405
売上原価	8,827	9,647
売上総利益	1,579	1,757
販売費及び一般管理費	1,766	1,833
営業損失(△)	△186	△76
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	25	27
不動産賃貸料	266	265
雇用調整助成金	13	89
その他	71	153
営業外収益合計	383	541
営業外費用		
支払利息	29	39
不動産賃貸原価	137	126
為替差損	183	14
その他	40	9
営業外費用合計	391	190
経常利益又は経常損失(△)	△194	275
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産売却損	0	27
固定資産除却損	26	19
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	27	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△221	239
法人税、住民税及び事業税	39	73
法人税等調整額	△9	38
法人税等合計	29	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△251	126
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△246	126

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△251	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	49
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	19	71
退職給付に係る調整額	15	△38
その他の包括利益合計	140	84
四半期包括利益	△111	210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106	210
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の子会社において、従来は製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、製品の引渡時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の有償支給取引において、従来は支給品の譲渡時に収益を認識しておりましたが、支給品の買い戻し時に加工代相当額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は57百万円減少し、売上原価は55百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、当期純利益は1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は15百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,190	6,138	78	10,406	0	10,407
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,190	6,138	78	10,406	0	10,407
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	198	△312	△68	△183	△3	△186

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,835	6,497	72	11,404	0	11,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,835	6,497	72	11,404	0	11,405
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	218	△234	△60	△76	0	△76

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、2021年4月1日付で実施した組織再編に伴い、従来「その他」の区分に含めていたその他部品事業の一部を「開発センター」の区分に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「C S 事業部」の売上高は25百万円減少、セグメント利益は0百万円増加し、「S C I 事業部」の売上高は31百万円減少、セグメント利益は3百万円減少しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	2,266	24.8	2,510	18.6	244	10.8
家電	4,256	46.5	5,105	37.9	849	20.0
車載	1,887	20.7	4,341	32.2	2,453	130.0
産機・その他	730	8.0	1,520	11.3	789	108.1
合計	9,140	100.0	13,478	100.0	4,337	47.5

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	10,759	22.3
家電	18,645	38.5
車載	15,209	31.4
産機・その他	3,781	7.8
合計	48,396	100.0

②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	2,457	23.6	2,311	20.3	△146	△6.0
家電	4,610	44.3	4,218	37.0	△392	△8.5
車載	2,414	23.2	3,990	35.0	1,576	65.3
産機・その他	924	8.9	885	7.7	△39	△4.3
合計	10,407	100.0	11,405	100.0	998	9.6

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	10,635	21.9
家電	19,199	39.5
車載	14,819	30.6
産機・その他	3,906	8.0
合計	48,560	100.0